



## 平成22年3月期 第1四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成21年7月29日

上場会社名 株式会社 村田製作所 上場取引所 東証一部・大証一部  
 コード番号 6981 URL http://www.murata.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 恒夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 田中 純一 TEL (075) 955-6511  
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

(注) 記載金額は百万円未満の端数を四捨五入して表示しております。

### 1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成22年3月期第1四半期	117,507	(△20.4)	△3,775	(-)	△5,064	(-)	△3,667	(-)
平成21年3月期第1四半期	147,602	(△0.6)	14,563	(△50.6)	15,090	(△49.5)	9,598	(△46.1)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
平成22年3月期第1四半期	△17	09	△17	09
平成21年3月期第1四半期	43	74	43	74

(注) 当社グループの「四半期純利益」は、米国の「財務会計基準審議会基準書第160号 (連結財務諸表における非支配持分－AR B第51号の改訂一)」の「当社株主に帰属する四半期純利益」と同じ内容です。

#### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
平成22年3月期第1四半期	905,183		778,163		86.0		3,625	57
平成21年3月期	909,327		784,342		86.3		3,654	34

(注) 株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は、米国会計基準に基づき記載しております。

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
	銭	銭	銭	銭	銭
平成21年3月期	-	50 00	-	50 00	100 00
平成22年3月期	-				
平成22年3月期 (予想)		35 00	-	35 00	70 00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

### 3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	250,000	(△17.8)	△1,000	(-)	0	(-)	0	(-)	0	00
通期	505,000	(△3.6)	△1,000	(-)	2,000	(-)	1,000	(△72.1)	4	66

(注) 連結業績予想値の当四半期における修正の有無 有

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は7ページを参照願います。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 (四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は7ページを参照願います。

#### (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む) 平成22年3月期第1四半期 225,263,592株 平成21年3月期 225,263,592株

② 期末自己株式数 平成22年3月期第1四半期 10,631,393株 平成21年3月期 10,630,495株

③ 期中平均株式数 (四半期連結累計期間) 平成22年3月期第1四半期 214,632,650株 平成21年3月期第1四半期 219,420,339株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。

従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

(参考) 平成22年3月期の個別業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(注) 売上高、営業利益等における%表示は、通期は対前期増減率、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率であります。

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	205,000	(△21.8)	△1,000	( - )	4,000	(△74.9)	4,500	(△66.6)	20	96
通期	415,000	(△5.0)	△1,000	( - )	10,500	( 30.3)	10,000	( 97.3)	46	59

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 有

**※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項**

平成22年3月期の業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

経営成績及び財政状態 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

## (1) 経営成績

当第1四半期連結累計期間の世界の電子機器市場は、昨年秋口以降に悪化した最終需要が持ち直す動きが見られ始め、携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が増加に転じました。また、需要の減退によって引き起こされた部品の急激な在庫調整が前期末にかけて終了したことから、得意先による部品の手配には回復傾向が見られました。しかし、製品価格の下落が継続したこと、為替が対米ドルの平均レートで前年同四半期連結累計期間に比べ7円23銭の円高となったことから、電子部品の需要は、数量ベースでの回復傾向に対して、金額ベースでは低調な推移にとどまりました。

このような市場環境のもと、当社の受注は春先以降、増加基調にあります。当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ20.4%減の117,507百万円となりました。利益につきましては、原価低減の取り組みと受注の増加に対応した生産体制の拡充を推し進めましたが、売上高が減少したことによる減益効果に加えて、製品価格の下落、為替変動の影響などの減益要因によって、営業損失が3,775百万円（前年同四半期連結累計期間は営業利益14,563百万円）、税引前四半期純損失が5,064百万円（前年同四半期連結累計期間は税引前四半期純利益15,090百万円）、四半期純損失が3,667百万円（前年同四半期連結累計期間は四半期純利益9,598百万円）となりました。

## 〈製品別の売上高概況〉

当第1四半期連結累計期間の製品別の売上高を前年同四半期連結累計期間と比較した概況は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結累計期間から製品区分の再編、変更をしております。詳細につきましては添付資料の16ページを参照願います。

## ①受動部品

当第1四半期連結累計期間の受動部品の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ26.8%減の77,447百万円となりました。

## 〔コンデンサ〕

この製品には、積層セラミックコンデンサ、円板型セラミックコンデンサ、トリマコンデンサが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、主力のチップ積層セラミックコンデンサが大幅に減少したほか、用途特化型品もコンピュータ及び関連機器向けで大きく減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ29.1%減の38,201百万円となりました。

## 〔圧電製品〕

この製品には、表面波フィルタ、セラミック発振子、圧電センサ、セラミックフィルタ、圧電ブザーが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、表面波フィルタが通信機器向けに数量こそ増加したものの売上高は減少したほか、セラミック発振子、セラミックフィルタ、圧電センサも前年同四半期連結累計期間を大きく下回りました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ22.6%減の17,542百万円となりました。

## 〔その他受動部品〕

この製品には、EMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器、コネクタ、アイソレータなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、EMI除去フィルタがAV機器やコンピュータ及び関連機器向けで大幅に減少し、チップコイルも通信機器向けで前年同四半期連結累計期間を下回りました。ジャイロセンサもAV機器向けで大きく減少したほか、コネクタ、アイソレータも通信機器向けで減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ25.7%減の21,704百万円となりました。

## ②モジュール

当第1四半期連結累計期間のモジュールの売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ4.1%減の39,621百万円となりました。

## 〔通信モジュール〕

この製品には、近距離無線通信モジュール、多層デバイス、回路モジュールが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、近距離無線通信モジュールで、Bluetooth<sup>®</sup>(注)用が減少したものの、無線LAN用が大幅に伸びたため、全体で前年同四半期連結累計期間を大きく上回りました。多層デバイス及び、回路モジュールにおける携帯電話用の地上デジタルチューナと通信機器用モジュールは、それぞれ減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ17.5%増の29,764百万円となりました。

## 〔その他モジュール〕

この製品には、電源などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源がAV機器やコンピュータ及び関連機器向けで大幅に減少しました。

その結果、全体の売上高は、前年同四半期連結累計期間に比べ38.4%減の9,857百万円となりました。

(注) Bluetoothは米国Bluetooth SIG, Inc.の登録商標です。

## (2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末は、前連結会計年度末に比べ、手元流動性(現金及び預金、短期投資、売却可能有価証券)が3,442百万円減少し302,189百万円となりました。また、売上債権が12,158百万円増加しましたが、たな卸資産が7,607百万円、有形固定資産が9,398百万円、それぞれ減少したことから、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,144百万円減少し905,183百万円となりました。

株主資本比率は、前連結会計年度末に比べ資本が6,179百万円減少し、前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下の86.0%となりました。

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況と、前年同四半期連結累計期間に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における営業活動により得られた資金は、四半期純損失が3,667百万円、売上債権の増加が11,553百万円、前払費用及びその他の流動資産の増加が3,297百万円などとなりましたが、キャッシュ・フローの主な源泉となる減価償却費が16,360百万円、たな卸資産の減少が7,902百万円などとなり、12,725百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インは、前年同四半期連結累計期間に比べ4,712百万円の増加となりました。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得が5,413百万円、有価証券及び投資項目の購入が26,967百万円となりましたが、有価証券及び投資項目の償還及び売却が26,723百万円などとなり、2,710百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・インは、前年同四半期連結累計期間に比べ5,608百万円の減少となりました。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少が3,161百万円、支払配当金が10,732百万円などとなり、13,931百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトは、前年同四半期連結累計期間に比べ3,172百万円の増加となりました。

## (3) 業績見通し

平成22年3月期の連結業績見通しにつきましては、平成21年4月に公表した見通しを以下のとおり修正いたします。

## 〔平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績見通し〕

	平成22年3月期 第2四半期連結累計期間 業績見通し	前年同四半期 連結累計期間比 増減率	平成21年4月時点での 業績見通し
売上高	250,000百万円	△17.8%	235,000百万円
営業利益(△損失)	△1,000百万円	—	△8,000百万円
税引前当期純利益(△損失)	0百万円	—	△6,000百万円
当期純利益(△損失)	0百万円	—	△3,000百万円

## 〔平成22年3月期の連結業績見通し〕

	平成22年3月期 業績見通し	前連結会計年度比 増減率	平成21年4月時点での 業績見通し
売上高	505,000百万円	△3.6%	490,000百万円
営業利益(△損失)	△1,000百万円	—	△8,000百万円
税引前当期純利益(△損失)	2,000百万円	—	△4,000百万円
当期純利益(△損失)	1,000百万円	△72.1%	△2,000百万円

世界の電子機器市場は、最終需要に徐々に持ち直しの動きが見られ始め、今年春頃から携帯電話、パソコン、デジタルAV機器など主要機器の生産が増加に転じております。また、市場全体で行われていた大幅な在庫削減の反動もみられることから、足元の電子部品の需要金額は従来の想定を上回って推移しており、当社の当第1四半期連結会計期間末の受注残高は51,394百万円(前連結会計年度末比46.8%増)と急増しており、第2四半期連結会計期間も引き続き増加する見通しとなっております。

このような状況のもと、当社は急激な受注の増加に対応するため、大幅に縮小していた生産体制の段階的な拡充を進めております。従いまして、当社は平成21年4月に公表した平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績見直しを見直し、売上高を15,000百万円、営業利益を7,000百万円、税引前当期純利益を6,000百万円、当期純利益を3,000百万円、それぞれ上方修正いたします。

この結果、平成22年3月期の第2四半期連結累計期間の連結業績見直しは、売上高が250,000百万円(前年同四半期連結累計期間比17.8%減)、営業損失が1,000百万円、税引前当期純利益が0百万円、当期純利益が0百万円となります。

なお、平成22年3月期の下半期の連結業績見直しは、先行きが不透明なことから、見直しを行っておりません。

前提となる為替レートは、1米ドル=95円、1ユーロ=125円を想定しております。

平成22年3月期の通期の設備投資は、平成21年4月に公表した22,000百万円から変更ありません。

#### [注意事項]

当発表資料に記載されている、当社又は当社グループに関する見直し、計画、方針、戦略、予定、判断などのうち確定した事実でない記載は、将来の業績に関する見直しです。将来の業績の見直しは、現時点で入手可能な情報と合理的と判断する一定の前提に基づき当社グループが予測したものです。実際の業績は、さまざまなリスク要因や不確実な要素により業績見直しと大きく異なる可能性があり、これらの業績見直しに過度に依存しないようお願いいたします。また、新たな情報、将来の現象、その他の結果に関わらず、当社が業績見直しを常に見直すとは限りません。実際の業績に影響を与えるリスク要因や不確実な要素には、以下のものが含まれます。(1) 当社の事業を取り巻く経済情勢、電子機器及び電子部品の市場動向、需給環境、価格変動、(2) 原材料等の価格変動及び供給不足、(3) 為替レートの変動、(4) 変化の激しい電子部品市場の技術革新に対応できる新製品を安定的に提供し、顧客が満足できる製品やサービスを当社グループが設計、開発し続けていく能力、(5) 当社グループが保有する金融資産の時価の変動、(6) 各国における法規制、諸制度及び社会情勢などの当社グループの事業運営に係る環境の急激な変化、(7) 偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

(4) その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

従来は満期日を考慮せず、売却可能有価証券に分類されるすべての債券を流動資産に分類しておりましたが、債券の満期日に応じて連結財務諸表上表示した方がより明確であるため、当第1四半期連結会計期間より、満期日が1年超の売却可能有価証券について、1年内に売却する予定があるものを除いて、投資有価証券に区分を変更しております。この変更は、米国の「財務会計基準審議会 (FASB) 基準書第154号 (会計上の変更及び誤謬の訂正—会計原則審議会 (APB) 意見書第20号及びFASB基準書第3号の置換—)」に従い、会計方針の変更として取り扱われます。当該変更による、当社グループの損益及び1株当たり利益に与える影響、並びに前連結会計年度の期首累積的影響はありません。

当該変更により、当第1四半期連結会計期間末及び前連結会計年度末における債券のうち、当第1四半期連結会計期間末96,274百万円及び前連結会計年度末82,203百万円が投資有価証券に分類されており、これに伴い、繰延税金資産・負債の相殺前の繰延税金資産のうち当第1四半期連結会計期間末393百万円及び前連結会計年度末718百万円が繰延税金資産(流動)から繰延税金資産(固定)に、繰延税金負債のうち当第1四半期連結会計期間末453百万円及び前連結会計年度末175百万円が繰延税金負債(流動)から繰延税金負債(固定)に、分類されております。

## 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )	(905,183)	(100.0)	(909,327)	(100.0)
流 動 資 産	431,007	47.6	440,707	48.5
現金及び預金	63,848		46,296	
短期投資	72,344		93,790	
有価証券	69,723		83,342	
受取手形	2,397		3,494	
売掛金	93,833		80,578	
貸倒引当金	△1,020		△1,013	
たな卸資産	86,497		94,104	
繰延税金資産	15,497		16,363	
前払費用及び その他の流動資産	27,888		23,753	
有 形 固 定 資 産	318,884	35.2	328,282	36.1
土 地	43,840		43,899	
建物及び構築物	270,336		267,737	
機械装置及び 工具器具備品	570,990		567,299	
建設仮勘定	17,074		20,979	
減価償却累計額	△583,356		△571,632	
投 資 及 び そ の 他 の 資 産	155,292	17.2	140,338	15.4
投 資	105,756		90,138	
繰延税金資産	20,531		20,496	
その他の固定資産	29,005		29,704	
合 計	905,183	100.0	909,327	100.0



(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
( 負 債 の 部 )	(127,020)	(14.0)	(124,985)	(13.7)
流 動 負 債	73,574	8.1	69,455	7.6
短 期 借 入 金	6,641		9,240	
支 払 手 形	796		2,472	
買 掛 金	23,620		17,939	
未 払 給 与 及 び 賞 与	18,175		17,417	
未 払 税 金	1,874		1,405	
未 払 費 用 及 び そ の 他 の 流 動 負 債	22,468		20,982	
固 定 負 債	53,446	5.9	55,530	6.1
長 期 債 務	17		17	
退 職 給 付 引 当 金	51,510		53,593	
繰 延 税 金 負 債	1,067		889	
そ の 他 の 固 定 負 債	852		1,031	
( 資 本 の 部 )	(778,163)	(86.0)	(784,342)	(86.3)
資 本 金	69,377		69,377	
資 本 剰 余 金	102,388		102,388	
利 益 剰 余 金	677,700		692,099	
そ の 他 の 包 括 損 失 累 計 額	△23,239		△31,462	
有 価 証 券 未 実 現 損 益	2,361		344	
年 金 負 債 調 整 勘 定	△2,902		△4,928	
デ リ バ テ ィ ブ 未 実 現 損 益	470		△590	
為 替 換 算 調 整 勘 定	△23,168		△26,288	
自 己 株 式 ( 取 得 原 価 )	△48,063		△48,060	
合 計	905,183	100.0	909,327	100.0

(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	147,602	100.0	117,507	100.0
売 上 原 価	97,985	66.4	91,314	77.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,316	15.8	19,707	16.8
研 究 開 発 費	11,738	7.9	10,261	8.7
営 業 利 益 ( △ 損 失 )	14,563	9.9	△3,775	△3.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,137	0.8	821	0.7
支 払 利 息	△168	△0.1	△19	△0.0
為 替 差 損	△1,417	△1.0	△2,414	△2.1
そ の 他 ( 純 額 )	975	0.6	323	0.3
税引前四半期純利益 (△損失)	15,090	10.2	△5,064	△4.3
法 人 税 等	5,492	3.7	△1,397	△1.2
(法人税、住民税及び事業税)	(7,230)		(1,096)	
(法人税等調整額)	(△1,738)		(△2,493)	
四半期純利益 (△損失)	9,598	6.5	△3,667	△3.1

(3) 四半期連結包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

科 目	期 別	前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)
	四半期純利益(△損失)		9,598
その他の包括利益(△損失)			
有価証券未実現損益		34	2,017
年金負債調整額		508	2,026
デリバティブ未実現損益		△61	1,060
為替換算調整額		2,331	3,120
その他の包括利益計		2,812	8,223
包 括 利 益		12,410	4,556

## (4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	期 別		前第1四半期 連結累計期間 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 四半期純利益 (△損失)			9,598		△3,667	
2. 営業活動によるキャッシュ・フローと 四半期純利益 (△損失) の調整						
(1) 減価償却費		18,617		16,360		
(2) 有形固定資産除売却損益		△128		△78		
(3) 退職給付引当金繰入額 (支払額控除後)		324		1,292		
(4) 法人税等調整額		△1,738		△2,493		
(5) 資産及び負債項目の増減						
売上債権の減少 (△増加)		2,880		△11,553		
たな卸資産の減少 (△増加)		△11,232		7,902		
前払費用及びその他の流動資産の増加		△499		△3,297		
支払手形及び買掛金の増加 (△減少)		△5,477		3,978		
未払給与及び賞与の増加		889		745		
未払税金の増加 (△減少)		△5,963		430		
未払費用及びその他の流動負債の増加		326		2,987		
その他 (純額)		416	△1,585	119	16,392	
営業活動によるキャッシュ・フロー合計			8,013		12,725	
II 投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 有形固定資産の取得			△19,123		△5,413	
2. 有価証券及び投資項目の購入			△4,076		△26,967	
3. 有価証券及び投資項目の償還及び売却			31,413		26,723	
4. その他			104		8,367	
投資活動によるキャッシュ・フロー合計			8,318		2,710	
III 財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 短期借入金の増加 (△減少)			215		△3,161	
2. 支払配当金			△10,971		△10,732	
3. その他			△3		△38	
財務活動によるキャッシュ・フロー合計			△10,759		△13,931	
IV 換算レート変動による影響			1,872		1,696	
現金及び現金同等物の増加額			7,444		3,200	
現金及び現金同等物の期首残高			110,136		117,502	
現金及び現金同等物の四半期末残高			117,580		120,702	
現金及び現金同等物の追記						
現金及び預金			41,821		63,848	
短期投資			78,978		72,344	
3か月を超える短期投資			△3,219		△15,490	
現金及び現金同等物の四半期末残高			117,580		120,702	

(参考)

(単位：百万円)

項 目	期 別		前第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成21年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高			117,580		120,702	
3か月を超える短期投資			3,219		15,490	
売却可能有価証券 (政府債及び民間債)			209,083		165,997	
手元流動性			329,882		302,189	

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) セグメント情報

## [事業の種類別セグメント情報]

当社グループ（当社及び関係会社）は、電子部品並びにその関連製品の開発及び製造販売を主たる事業として行っております。当事業における売上高及び営業損益が、四半期連結損益計算書に含まれる売上高及び営業損益の概ね100%を占めているため、当社グループは事業の種類別セグメント情報の開示を行っておりません。

## [所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日） (単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,867	13,924	15,564	62,247	147,602	-	147,602
(2) セグメント間の内部売上高	64,485	215	178	5,920	70,798	△70,798	-
計	120,352	14,139	15,742	68,167	218,400	△70,798	147,602
営業費用	107,996	14,401	14,738	66,702	203,837	△70,798	133,039
(営業利益率)	(10.3%)	(△1.9%)	(6.4%)	(2.1%)	(6.7%)		(9.9%)
営業利益（又は営業損失）	12,356	△262	1,004	1,465	14,563	-	14,563

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日） (単位：百万円)

	日本	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,505	8,453	10,913	57,636	117,507	-	117,507
(2) セグメント間の内部売上高	57,764	213	132	2,767	60,876	△60,876	-
計	98,269	8,666	11,045	60,403	178,383	△60,876	117,507
営業費用	103,398	9,358	10,759	58,643	182,158	△60,876	121,282
(営業利益率)	(△5.2%)	(△8.0%)	(2.6%)	(2.9%)	(△2.1%)		(△3.2%)
営業利益（又は営業損失）	△5,129	△692	286	1,760	△3,775	-	△3,775

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域  
 (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、イギリス、フランス、イタリア、オランダ  
 (3) アジア …… 中華人民共和国、シンガポール、タイ

## [海外売上高]

海外売上高(当社及び関係会社の本邦以外の国又は地域における売上高)及び連結売上高に占める海外売上高の割合は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年6月30日） (単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	13,638	17,339	79,837	110,814
II 連結売上高				147,602
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	9.2	11.8	54.1	75.1

当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日） (単位：百万円)

	南北アメリカ	ヨーロッパ	アジア・その他	計
I 海外売上高	7,782	11,936	73,528	93,246
II 連結売上高				117,507
III 海外売上高の連結売上高に占める割合 (%)	6.6	10.2	62.6	79.4

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。  
 2. 各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 南北アメリカ …… アメリカ合衆国、メキシコ  
 (2) ヨーロッパ …… ドイツ、ハンガリー、イギリス、フランス、スウェーデン  
 (3) アジア・その他 …… 中華人民共和国、大韓民国、マレーシア

## (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

その他の情報

平成21年7月29日

株式会社 村田製作所 (証券コード: 6981)

<http://www.murata.co.jp/>平成22年3月期 第1四半期決算概要

## 業績等の概況

		連 結			個 別		
		前第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	伸率	前第1四半期 〔自平成20年4月1日 至平成20年6月30日〕	当第1四半期 〔自平成21年4月1日 至平成21年6月30日〕	伸率
売上高	百万円	147,602	117,507	△ 20.4	128,731	100,077	△ 22.3
営業利益 (△損失)	(%) 百万円	(9.9) 14,563	(△3.2) △3,775	-	(3.2) 4,053	(△1.5) △1,549	-
税引前四半期純利益 (△損失)・ 経常利益 (注)2	(%) 百万円	(10.2) 15,090	(△4.3) △5,064	-	(10.3) 13,224	(3.0) 3,000	△ 77.3
四半期純利益 (△損失)	(%) 百万円	(6.5) 9,598	(△3.1) △3,667	-	(7.9) 10,222	(4.8) 4,845	△ 52.6
総資産	百万円	1,022,813	905,183	△ 11.5	522,460	534,943	2.4
株主資本・ 純資産 (注)3	百万円	845,667	778,163	△ 8.0	432,454	394,865	△ 8.7
株主資本比率・ 自己資本比率 (注)4	%	82.7	86.0	-	82.8	73.8	-
1株当たり四半期 純利益 (△損失)	円	43.74	△ 17.09	-	46.59	22.58	△ 51.5
潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益 (△損失)	円	43.74	△ 17.09	-	-	-	-
1株当たり株主資本・ 1株当たり純資産 (注)5	円	3,854.10	3,625.57	-	1,970.90	1,839.73	-
設備投資	百万円	19,123	5,413	△ 71.7	5,405	1,867	△ 65.5
減価償却費	(%) 百万円	(12.6) 18,617	(13.9) 16,360	△ 12.1	(3.5) 4,343	(4.5) 4,357	0.3
研究開発費	(%) 百万円	(7.9) 11,738	(8.7) 10,261	△ 12.6	(7.6) 9,482	(8.5) 8,264	△ 12.8
従業員数	人	(12,988) 35,196	(11,095) 33,647	△ 4.4	6,760	6,904	2.1
平均為替レート (対米ドル)	円	104.56	97.33	-			
(対ユーロ)	円	163.43	132.58	-			

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。
2. 連結は税引前四半期純利益 (△損失)、個別は経常利益であります。
3. 連結は株主資本、個別は純資産であります。
4. 連結は株主資本比率、個別は自己資本比率であります。
5. 連結は1株当たり株主資本、個別は1株当たり純資産であります。
6. 営業利益 (△損失)、税引前四半期純利益 (△損失)・経常利益、四半期純利益 (△損失)の上段( )書は、売上高比であります。
7. 個別の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
8. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
9. 連結の従業員数の上段( )書は、全従業員数のうち国外従業員数であります。

## 平成22年3月期（平成21年4月1日～平成22年3月31日）の業績等の予想

## &lt;第2四半期累計期間&gt;

		連 結		個 別	
		平成21年3月期 決算発表時の予想	修正予想	平成21年3月期 決算発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	235,000	250,000	190,000	205,000
営 業 損 失	(%) 百万円	(△3.4) △8,000	(△0.4) △1,000	(△4.2) △8,000	(△0.5) △1,000
税引前当期純利益 (△損失) ・ 経常利益 (△損失) (注) 1	(%) 百万円	(△2.6) △6,000	(-) 0	(△1.1) △2,000	(2.0) 4,000
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	(%) 百万円	(△1.3) △3,000	(-) 0	(0.3) 500	(2.2) 4,500
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	円	△13.98	0.00	2.32	20.96
設 備 投 資	百万円	14,000	12,000	5,500	4,000
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(14.5) 34,000	(13.2) 33,000	(4.9) 9,000	(4.5) 9,000
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(9.4) 22,000	(8.6) 21,500	(9.8) 18,000	(8.5) 17,000

## &lt;通 期&gt;

		連 結		個 別	
		平成21年3月期 決算発表時の予想	修正予想	平成21年3月期 決算発表時の予想	修正予想
売 上 高	百万円	490,000	505,000	400,000	415,000
営 業 損 失	(%) 百万円	(△1.6) △8,000	(△0.2) △1,000	(△2.0) △8,000	(△0.2) △1,000
税引前当期純利益 (△損失) ・ 経 常 利 益 (注) 1	(%) 百万円	(△0.8) △4,000	(0.4) 2,000	(1.1) 4,500	(2.5) 10,500
当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	(%) 百万円	(△0.4) △2,000	(0.2) 1,000	(1.5) 6,000	(2.4) 10,000
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 ( △ 損 失 )	円	△9.32	4.66	27.95	46.59
設 備 投 資	百万円	22,000	22,000	8,000	8,000
減 価 償 却 費	(%) 百万円	(14.3) 70,000	(13.9) 70,000	(4.9) 19,000	(4.7) 19,000
研 究 開 発 費	(%) 百万円	(8.9) 43,500	(8.5) 43,000	(9.0) 35,000	(8.4) 34,000

- (注) 1. 連結は税引前当期純利益 (△損失)、個別は経常利益 (△損失) であります。
2. 営業損失、税引前当期純利益 (△損失)・経常利益 (△損失)、当期純利益 (△損失) の上段( )書は、売上高比であります。
3. 個別の減価償却費及び研究開発費の上段( )書は、役務収益を除く売上高に対する割合であります。
4. 修正予想につきましては、当第2四半期以降の為替レートを1米ドル=95円、1ユーロ=125円として算出しております。
5. 平成22年3月期の業績等の予想については、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確実な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績は、業況の変化などにより業績予想と乖離する結果になりうることをご承知おき下さい。なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照願います。

## 連結受注及び販売の状況

## (1) 受注の状況

製品別の受注高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前第1四半期 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	51,994	35.4	45,615	34.2	△6,379	△12.3
圧電製品	22,740	15.5	20,469	15.3	△2,271	△10.0
その他受動部品	28,621	19.6	23,361	17.5	△5,260	△18.4
受動部品計	103,355	70.5	89,445	67.0	△13,910	△13.5
通信モジュール	26,867	18.3	32,995	24.7	6,128	22.8
その他モジュール	16,389	11.2	11,021	8.3	△5,368	△32.8
モジュール計	43,256	29.5	44,016	33.0	760	1.8
計	146,611	100.0	133,461	100.0	△13,150	△9.0

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 以下の製品別諸表については、主たる事業である電子部品並びにその関連製品の受注及び販売の状況を記載しております。  
4. 当第1四半期より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他受動部品」として区分表示することとしました。  
さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他受動部品」をまとめた区分として「受動部品」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。  
なお、比較のため前第1四半期の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。

製品別の受注残高は、下表のとおりであります。

(単位：百万円)

製品別	前 期 (平成21年3月31日)		当第1四半期 (平成21年6月30日)		増 減	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
コンデンサ	9,035	25.8	16,449	32.0	7,414	82.1
圧電製品	4,683	13.4	7,610	14.8	2,927	62.5
その他受動部品	6,277	17.9	7,934	15.5	1,657	26.4
受動部品計	19,995	57.1	31,993	62.3	11,998	60.0
通信モジュール	12,749	36.4	15,980	31.1	3,231	25.3
その他モジュール	2,257	6.5	3,421	6.6	1,164	51.6
モジュール計	15,006	42.9	19,401	37.7	4,395	29.3
計	35,001	100.0	51,394	100.0	16,393	46.8

- (注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



## (2) 販売の状況

## 1. 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンデンサ	53,857	36.6%	38,201	32.6%	△15,656	△29.1%
圧電製品	22,662	15.4	17,542	15.0	△5,120	△22.6
その他受動部品	29,211	19.9	21,704	18.6	△7,507	△25.7
受動部品計	105,730	71.9	77,447	66.2	△28,283	△26.8
通信モジュール	25,331	17.2	29,764	25.4	4,433	17.5
その他モジュール	15,997	10.9	9,857	8.4	△6,140	△38.4
モジュール計	41,328	28.1	39,621	33.8	△1,707	△4.1
製品売上高計	147,058	100.0	117,068	100.0	△29,990	△20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2. 用途別売上高 (当社推計値に基づいております)

(単位：百万円)

期別 用途別	前第1四半期 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
A V	18,814	12.8%	15,969	13.6%	△2,845	△15.1%
通信	61,495	41.8	55,083	47.1	△6,412	△10.4
コンピュータ及び関連機器	30,002	20.4	20,242	17.3	△9,760	△32.5
カーエレクトロニクス	16,809	11.4	12,613	10.8	△4,196	△25.0
家電・その他	19,938	13.6	13,161	11.2	△6,777	△34.0
製品売上高計	147,058	100.0	117,068	100.0	△29,990	△20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3. 地域別売上高

(単位：百万円)

期別 地域別	前第1四半期 (平成20年4月1日～平成20年6月30日)		当第1四半期 (平成21年4月1日～平成21年6月30日)		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
南北アメリカ	13,638	9.3%	7,782	6.7%	△5,856	△42.9%
ヨーロッパ	17,339	11.8	11,936	10.2	△5,403	△31.2
アジア・その他	79,837	54.3	73,528	62.8	△6,309	△7.9
海外計	110,814	75.4	93,246	79.7	△17,568	△15.9
日本	36,244	24.6	23,822	20.3	△12,422	△34.3
製品売上高計	147,058	100.0	117,068	100.0	△29,990	△20.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 連結四半期推移

## (1) 連結経営成績

(単位：百万円)

期別 項目	前第1四半期 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		前第2四半期 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		前第3四半期 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		前第4四半期 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	147,602	100.0	156,361	100.0	126,849	100.0	93,134	100.0
営業利益(△損失)	14,563	9.9	12,374	7.9	△3,061	△2.4	△40,163	△43.1
税引前四半期純利益(△損失)	15,090	10.2	13,653	8.7	2,788	2.2	△41,850	△44.9
四半期純利益(△損失)	9,598	6.5	9,442	6.0	△1,312	△1.0	△14,140	△15.2

期別 項目	当第1四半期 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)	
	金額	百分比
売上高	117,507	100.0
営業損失	△3,775	△3.2
税引前四半期純損失	△5,064	△4.3
四半期純損失	△3,667	△3.1

(注) 各四半期の業績につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。

## (2) 製品別売上高

(単位：百万円)

期別 製品別	前第1四半期 (平成20年4月1日 ～平成20年6月30日)		前第2四半期 (平成20年7月1日 ～平成20年9月30日)		前第3四半期 (平成20年10月1日 ～平成20年12月31日)		前第4四半期 (平成21年1月1日 ～平成21年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
コンデンサ	53,857	36.6	56,165	36.1	42,077	33.3	28,489	30.7
圧電製品	22,662	15.4	22,209	14.2	18,017	14.3	13,406	14.5
その他受動部品	29,211	19.9	31,186	20.1	25,120	19.9	17,802	19.2
受動部品計	105,730	71.9	109,560	70.4	85,214	67.5	59,697	64.4
通信モジュール	25,331	17.2	30,430	19.5	26,924	21.3	23,949	25.8
その他モジュール	15,997	10.9	15,743	10.1	14,119	11.2	9,078	9.8
モジュール計	41,328	28.1	46,173	29.6	41,043	32.5	33,027	35.6
製品売上高計	147,058	100.0	155,733	100.0	126,257	100.0	92,724	100.0

期別 製品別	当第1四半期 (平成21年4月1日 ～平成21年6月30日)	
	金額	構成比
コンデンサ	38,201	32.6
圧電製品	17,542	15.0
その他受動部品	21,704	18.6
受動部品計	77,447	66.2
通信モジュール	29,764	25.4
その他モジュール	9,857	8.4
モジュール計	39,621	33.8
製品売上高計	117,068	100.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 各四半期の製品別売上高につきましては、各四半期の累計情報から前四半期の累計情報を差引して表示しております。
3. 当第1四半期より、従来「高周波デバイス」に含めていた近距離無線通信モジュール、多層デバイス、及び「モジュール製品」に含めていた回路モジュールを「通信モジュール」として区分表示し、「モジュール製品」に含めていた電源を「その他モジュール」として区分表示することとしました。また、従来「高周波デバイス」に含めていたコネクタ、アイソレータは、「その他製品」に含めていたEMI除去フィルタ、コイル、センサ、抵抗器などとともに「その他受動部品」として区分表示することとしました。
- さらに、これらの製品区分の再編、変更と合わせて、「コンデンサ」、「圧電製品」、「その他受動部品」をまとめた区分として「受動部品」を、「通信モジュール」と「その他モジュール」をまとめた区分として「モジュール」をそれぞれ新たに設定することとしました。
- なお、比較のため前期の数値についても見直し後の製品区分により表示しております。